

2022年4月20日

各 位

株式会社 山口銀行

## 株式会社栄和機工の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

山口銀行（頭取 神田 一成）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客様のSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客様について、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さんと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 企業概要

企業名	株式会社栄和機工
所在地	山口県下松市大字西豊井10174-1
代表者	柳 和彦
業種	プラント機械・大型重量品据付工事業、プラントメンテナンス工事業
URL	<a href="https://eiwa-kikoh.co.jp">https://eiwa-kikoh.co.jp</a>

※株式会社栄和機工の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

#### 2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



以 上

### 【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：森山 TEL：082-567-5280

事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：中原 TEL：083-223-3448



# 株式会社栄和機工 SDGs宣言

当社は、「円転滑脱 一生懸命 和気藹々」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年3月16日

株式会社栄和機工  
代表取締役 柳 和彦



## 重点項目(ターゲット2030)

### 「安心」と「安全」の提供

プラント設備の据付やメンテナンス等を通じて、現代の生活に欠かせないコンビナートの「安心」と「安全」を守ります。技術力の向上に継続的に取り組み、お客様に選ばれ続ける企業を目指してまいります。

#### 【主な取り組み】

ISO45001認証取得、労働安全衛生マニュアル策定、ESS(栄和機工労働安全衛生基準)の策定、KY活動の実施、OJTや客先教育による訓練実施



### 働きやすい職場環境づくり

全社員が明るく活き活きと働けるよう、現場の声や意見を反映した職場環境を整備します。また、健康維持・増進に資する取組により、社員が安心して長く働くことができる組織づくりを進めてまいります。

#### 【主な取り組み】

ハラスマント防止策の実施、資格取得支援、総合生活保険加入、現状把握シートの活用、保険対象外費用の支援、働き方改革の推進、過重労働防止対策実施



### 環境への配慮

環境問題への対応を重要な経営課題として認識し、社員の環境に対する意識の向上と環境負荷の低減に向けた取組を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

#### 【主な取り組み】

照明のLED化、太陽光パネルの設置、燃料基準達成車や低排出ガス車の利用、廃棄金属のリサイクル、ペーパーレス化の推進、社員への環境意識の周知徹底



### 地域社会への貢献

地域に密着した事業を営む企業として、ステークホルダーの皆さまとのつながりを大切にします。地元の雇用創出や地元企業との取引強化などによる地域貢献活動を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

#### 【主な取り組み】

地域雇用、地元企業からの仕入れ・外注、緊急事態対応基準の策定・訓練の実施、地域行事への参加



### 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中で持続可能な組織である」と示すことにつながります。

